

○5 番（小川務君）

議長の許可をいただきまして、12月定例会の一般質問をさせていただきます。よろしくお願ひします。

今回は、小・中学校における不登校につきまして、土庄町での現状、子どもたちへのケア、今後の方針などについてお聞きしたいと思ひます。

令和5年10月22日付、四国新聞によりますと、2022年度に小・中学校を30日以上欠席した県内の児童・生徒の数は1841人と、過去最多を記録したとのことでした。小学生は8年連続、中学生は3年連続の増加でした。このうち、90日以上欠席は1066人で、全体の6割近くを占めるなど、不登校期間の長期化も懸念されているところではす。

不登校の理由としては、「本人の無気力」「不安」が最も多かったとのこと。「どうして学校に行きたくないのか、自分でも分からない」、「心の整理がつかない」という子どもの苦悩が浮き彫りとなっているように感じます。

また、この記事では、香川県教育委員会のコメントが載っており、不登校が過去最多を更新した理由として、「必ずしも学校に行く必要はない」という認識が広がったことなどが増加の要因としています。

一方、東京のNPO法人が発行しております、不登校に関する専門誌「不登校新聞」では、増加の背景として、コロナ禍の影響と生きづらさの低年齢化を挙げています。コロナ禍の我慢で無理をし続けたことがここに来て顕在化し、人間関係や同調圧力でストレスを感じている子どもが増えていると指摘しています。どちらの理由も正しいと思ひますが、いずれにしても、不登校で悩んでいる子どもたちに寄り添い、心のケアを行う必要があるのは言うまでもありません。登校に向けたサポート、多様な学びの提供など多岐にわたる対策が求められています。

そこで質問いたします。

土庄町内での不登校の児童生徒数はどれくらいでしょうか。

また、ここ数年の傾向、増加しているのか、横ばいなのかについて併せてお答えください。

○議長（濱野良一君）

教育総務課長 堀康晴君。

○教育総務課長（堀康晴君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

不登校児童・生徒につきまして、文部科学省では、「長期欠席者、年間30日以上欠席者のうち、何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因背景により登校しない、あるいは、したくてもできない状況にあるもの。ただし、病気や経済的な理由によるものを除いたもの」と、定義をしております。

令和 5 年 10 月に、香川県教育委員会が、令和 4 年度 生徒指導上の諸課題の状況についての資料を公表しておりまして、令和 3 年度から増加傾向となっております。

土庄町でも同様でございまして、令和 2 年度に 12 名、3 年度に 18 名、4 年度に 18 名でございまして、本年度は 25 名が不登校という状況でございまして。以上でございまして。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

ありがとうございます。それではこれらの現状を踏まえて、より具体的な支援策について質問させていただきます。

まず、町内小学校の学校現場においての不登校対策とサポート体制についてです。かねてより教育現場の教職員が仕事に追われていることが指摘されています。町内の先生方におかれましても、毎日の授業はもちろん、部活動の指導、児童生徒の生活指導、さらには、保護者対応などに忙しく取り組まれていることと思います。本当に頭が下がる思いで、この場をお借りして心から敬意を表したいと思っております。

このような多忙の中で、不登校の対応を行うのは、先生方にとっても大変なご負担と推察いたします。いくら尊い仕事だといっても、先生もスーパーマンではありませんので、何らかのバックアップが必要かと存じます。

そこで、お伺いいたします。現場の先生方の不登校対応に対し、町教育委員会としてどのような支援をしているか説明ください。また、今後何かしらの新たな支援システムを導入するお考えはありますでしょうか。ご所見をお聞かせください。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

不登校対応の最終目標は、長期的な視野に立って、社会的自立を目指すところにあります。これは全ての子どもを対象とするものであり、まずは、誰もが行きたくなる学校や学級づくりを進めることが重要です。その際、子ども一人一人の内面にも目を向けながら学校組織として、子どもの状況に応じた適切な支援を進めることが必要となります。

現在、学校の先生方が実際に不登校児童生徒と向き合いながら対応を行っているところでございます。概ね 3 日間、病気等以外の理由で学校を休みますと家庭訪問を行い、さらに、子どもに応じて、定期的な家庭訪問。また、登校で

きるようになれば、状況によって別室対応や保護者同伴も容認をしております。

教育委員会といたしましては、スクールカウンセラーの派遣、教育支援センター若竹教室などによる支援を通じて学校との情報共有、相談に応じているところでございます。

また、家庭において、保護者の協力が得にくい不登校児童生徒については、ケース会議を開催し、学校、児童相談所、健康福祉課、教育委員会、その他関係課の担当が集まり、協議、対策を取っております。

さらに、GIGA スクール構想による 1 人 1 台のタブレット端末を活用した、今後の不登校支援について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

先生たちの多忙さを解消し、児童生徒にしっかり向き合う時間を作り出すことは新たな不登校の児童・生徒をつくらないという点でも大きな意義があると思います。先生方の負担軽減ならびにバックアップ体制の強化をお願いいたしまして、次の質問に移りたいと思います。

今月の広報とのしょうにも掲載されていますが、町内には不登校の子どもたちに対して学校復帰を支援したり、居場所づくりをしたりしている小豆地区教育支援センター若竹教室があります。これは小豆二町が設置、運営している機関であり、開設 30 年になります。

町教委におかれましては、具体的にどのような連携を行っていますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

ご質問にお答えいたします。

小豆地区教育支援センター若竹教室につきましては、平成 4 年に小豆地区広域行政事務組合教育委員会が適応指導教室として、小豆地区広域行政事務組合内に開設したものであり、平成 18 年から小豆地区教育支援センターに名称の変更をいたしました。

支援センターでは、不登校児童生徒への相談、指導、支援を行い、学校及び家庭と協力しながら、訪問相談、助言を行っております。

また、教科の学習を援助し、学校復帰の手助けをしているところでございます。

教育委員会といたしましては、年 4 回開催の若竹教室推進委員会に、教育長

と主任指導主事が参加し、小豆地区広域行政事務組合教育委員会には教育長が出席をしております。

その際には、支援センターに通う児童・生徒の状況や、不登校対応についてのグループ協議などを行い、情報交換や支援につながるアドバイスなど、連携を深めているところでございます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

現場の先生と同様、教育支援センターにおきましても、相談員の方が適応指導等で日々尽力されているかと思えます。広域行政の所管なので、という縦割りをかぎすのではなく、地域の子どもたちは地域で見守っていくという視点で連携支援をよろしく願います。

また、執行部の皆さんは若竹教室がある施設、土庄中学校の隣にあるのですが、足を運んだことはあると思いますが、建物の中にフィルムが置かれてる部屋をご存じでしょうか、皆さま。そこを先日行ってきたんですけども、酸化した酸っぱい臭いがして1分も持たずに退出しました。日によっては、施設内の中まで臭いが漏れるそうなので、臭いに敏感な児童もいますので、何か対策を取っていただければなと思えます。

それでは、次の質問にいきたいと思えます。

香川県教育委員会は、不登校児童生徒の個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うため、不登校児童生徒支援協議会を発足させております。

学校関係者、保護者、学識経験者、フリースクールの関係者らで構成し、去る11月20日に第2回会議が行われたと聞いておりますが、協議会の具体的取り組み、また、町教育委員会として連携していることがありましたら、ご説明ください。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

ご質問にお答えいたします。

香川県不登校児童生徒支援協議会につきましては、本年9月20日と11月20日に2回開催をしております。

本会議の目的は、県内の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援の充実に向けた取り組みなどについての検討でございまして、協議事項は、不登校の未然防止、不登校児童生徒の支援、支援に関わる民間支援団体等と学校や関係機関、教育、福祉行政との連携、不登校施策等と伺っております。

現在のところ、本町の教育委員会には会議についての詳細は通知をされては

おりませんが、今後、情報提供があれば連携等について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

まだあれですね、詳細は通知されていないということなんで、今後とも情報収集のほどよろしくお願ひしたいと思ひます。

続きまして、不登校対策における地域連携についてお伺ひいたします。

教育全般において、地域連携が重要なのは言うまでもありません。不登校対策においても、地域のパワーを活用し、官民一体となった取り組みが必要な一方で、児童・生徒の心に寄り添った対応も必要かと思ひます。

行政と地域が一丸となった不登校対策につきまして、現状で取り組んでいること、また、今後取り組もうと検討していることがありましたら教えてください。

また、教職員OB、警察OBなどノウハウを持った地域人材による不登校対応の事例がございましたら、併せてご紹介ください。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

ご質問にお答えいたします。

不登校対策についての行政と地域の連携につきましては、個人情報に関わることでございますので、慎重な対応が必要ではないかと考えております。しかしながら、支援センターでの体験活動、野菜の栽培活動等には地域にご協力をいただいております。

また、不登校となる前兆では、1人であることが多くなる、元気がなくなるなどの変化が見受けられます。そのときに、地域の方の声かけや話し相手をしていただくことにより、未然に防ぐことができることも考えられます。

画一的な対応は困難ではございますが、地域や学校支援ボランティアの皆さんと何が効果的か模索していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

地域や学生支援ボランティアの皆さんの協力も必要であると考えますが、より連携を強化するために、スクールソーシャルワーカーが大切なのではないのでしょうか。

現在、土庄町にはスクールソーシャルワーカーが0名です。小豆島町には2

名の方が在籍されているとお聞きしました。今後、関係機関と児童・生徒の関係をつなぐ支援、学校内におけるチーム体制の構築支援をするために、スクールソーシャルワーカーを配置する考えはありますか。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

再質問にお答えいたします。

スクールソーシャルワーカーの必要性は感じております。そのことは重々、われわれも承知しておりまして、現在、健康福祉課の方で社会福祉士の資格を持った職員の募集をしております。そちらの方が、いわば、健康福祉課さんの方で、今現在、ケース会議等をわれわれが支援している子どもたちのケース会議等を開催していただいております。その関係もございまして、そちらの人材が充実してまいりましたら、学校現場の方の支援をしていただきたいと、そのように考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

募集しているということなんですけども、いつ来るか分かんないってこともありますよね。なので、もし小豆島町さんとかだったら高松とかからも来てるとおっしゃってたんで、そういうことも1つの手かなと思いますので、待ってて駄目だったらね、いつまでたってもスクールソーシャルワーカーを配置できないのもちょっと駄目かなと思いますので、そういうことも考えていただければなと思いますのでよろしくをお願いします。

次に、不登校対策について縷々お伺いしてきましたが、実際に嫌がっている子どもたちを学校に向かわせることは簡単なことではありません。また、無理に自宅から引きずり出すことも望ましいことではありません。そこで重要となるのが、学びの多様性です。

具体的なオンライン会議システムなどのIoTを使って、自宅などにいながら公教育を受けさせることなどが挙げられます。皆さまもご記憶に新しいことだと思いますが、コロナ禍で緊急事態宣言が発出した際、多くの学校でオンラインによる授業が行われました。熊本県のある学校では、オンライン授業を行うことで、不登校の子どもたちが授業に参加できるようになったことから、アフターコロナにおいても、オンライン授業を続けているとのことでした。そこで伺います。

土庄町では、校内でのオンライン授業を実施していると確認しましたが、Zoomなどのオンライン会議システムなどを活用し、自宅にいる子どもたちに学

校の授業を受けてもらう考えはありますでしょうか。お考えをお聞かせください。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

ご質問にお答えいたします。

Zoomなどのオンライン会議システムの活用につきましては、令和5年3月31日付、文部科学省初等中等教育局長から誰1人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策についての通知がございました。その中で、教室以外の学習等の成果の適切な評価の実施ということで、不登校により、自分の教室で授業を受けられない場合であっても、自宅等で1人1台端末を用いて配信された教室の授業を受講する等の支援により学習の遅れを取り戻すことへの期待について記載をされております。

なお、同様に取りまとめられましたCOCOROプランには、1人1台端末を活用した、心や体調の変化の早期発見の推進について、子どもたちの心身の状態の変化への気づきや相談支援のきっかけづくりを増やすため、毎日の健康観察にICTを活用し、不登校の未然防止につなげていくとのことでございます。

本町におきましても、タブレット端末を活用したオンライン授業など、さまざまな支援の方法を検討していきたいと考えております。ただし、不登校児童生徒への支援は、学校へ復帰することを促すという目的がございます。もちろん、学校に登校することだけを捉えるのではなく、児童生徒が社会生活を円滑に送っていけるよう人間形成をしていくことが重要であります。

オンライン授業の実施は、あくまでも学習の補完方法として捉え、学校から遠ざけることにならないように留意していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

確かに人間形成、大切なもので、学校から遠ざけてしまっただけでは意味がないということも、そういうデメリットもあるのかなと思います。

フェイス・トゥ・フェイスの授業で学ぶことこそが本当の学びと考えていますが、他方で同一性の高い学校での学習を窮屈だと感じる子どもがいるのも事実です。多様な学びの提供に向けて、是非とも前向きにご検討いただければと思います。

また、IoTを学びの場で提供だけでなく、居場所づくりにも活用されています。大阪府八尾市では、オンライン上の仮想空間、メタバースに子どもたちの新

たな居場所を作っています。子どもたちが動物のアバターとなって参加し、漢字や計算のクイズに取り組んだり、一緒に動画を見て過ごしたりしており、Zoomなどと比べて、双方間のコミュニケーションが取りやすいそうです。

メタバースにつきましては、今回質問せずに紹介にとどめておきますが、このようなIoTを活用した新しい支援策につきましても、研究のほどよろしくお願いたします。

先ほど、「タブレット端末を活用したオンライン授業など、さまざまな支援を検討していきたい」と、言われたと思いますが、坂出市には校内教育支援センターが市内に3中学校に開設されております。これは学校に行けるけど、自分のクラスには入れないときや、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに、学校内の空き教室を活用した居場所のことです。

このような今後、校内教育支援センターと同様な居場所を作ることを考えているでしょうか。

○議長（濱野良一君）

堀課長。

○教育総務課長（堀康晴君）

再質問にお答えいたします。

先ほども申し上げました、誰1人取り残されない、学びの保障に向けた不登校対策について、こちら文科省から通知の文書ですが、その中でも教育支援センターの支援機能等の強化ということで通知がございました。教育支援センター、先ほど議員おっしゃるとおり、さまざまな問題を抱えた子どもたち、生徒たちが通学してきたときに相談に乗って、また、別室での学習等を支援する場でございます。来月の22日に、山田中学校の方にその施設を教育委員会として見学にまいることになっております。

現在、わが町としましてどのようなことをしておるかというところでございますが、すでに、そういった行為を行っておりまして、空き教室、相談室であるとか、あるいは保健室、そういうところで、教室に入れない児童生徒、あるいは1人ではなく2人までなら一緒にいられるとか、そういったさまざまな児童生徒を、そういうところで教育指導を行ったり、相談等をもうすでに受けておる状態でございます、こちらにあるような教育支援センターというものは、サポートルーム、特別な部屋は設けておりませんが実質行っておる状況でございます。これは、小学校だけではなく中学校もすでに行っております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

実質行ってることなんですけども、また、山田中学校ですかね、またそちらでもいい情報がありましたら、土庄町の子どもたちのために、よろしくお願ひしたいと思ひます。

これまで、さまざまな角度から不登校対策について尋ねてまいりましたが、公教育による学びを提供する行政、さまざまな学びを抱え不登校という選択をする子どもたち、その子どもたちを学校に行かせたいという願ひ保護者の方々、それぞれが強い思いを持っており、一筋縄ではいかない問題だけに、行政トップの手腕の見せどころであると思ひます。

最後に町長に対し、不登校対策への意気込みを改めてお伺ひいたしまして、質問を終えたいと思ひます。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

小川議員のご質問にお答えさせていただきます。

不登校児童生徒の対策につきましては、それぞれの子どもに応じたきめ細やかな対応が必要となります。そのためには、今後さらに、学級担任と本人、保護者の信頼関係づくりに努めてもらいたいと思ひます。また、担任だけでなく、学校全体で取り組む体制づくり、そして行政分野では、福祉関係や教育委員会と一緒に取り組んでいける体制をさらに進めていきたいと思ひます。

私といたしましては、現場の声をしっかりと聞き、町としてできることを支援し、関係者が一丸となって、誰もが楽しく登校できる学校になるよう進めてまいりたいと思ひます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

現場の声をしっかりと聞いていただいて、また繊細な児童や生徒もいますので、ぜひ一丸となって取り組んでいただきたいと思ひます。

不登校からひきこもり、そして、8050問題、80歳の親が50歳の息子を見るといったそういった問題に続く可能性がありますので、積極的な行動をよろしくお願ひいたします。

これで、私の質問を終わりたいと思ひます。ありがとうございます。